

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社一六堂
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,133	△5.3	431	30.7	546	23.7	241	9.4
28年2月期	9,645	0.6	330	△26.4	442	△31.6	220	△27.8

（注）包括利益 29年2月期 241百万円（9.4%） 28年2月期 220百万円（△27.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	25.29	24.57	4.7	9.0	4.7
28年2月期	23.11	22.72	4.4	7.2	3.4

（参考）持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	6,174	5,263	83.7	541.87
28年2月期	6,020	5,082	83.5	526.32

（参考）自己資本 29年2月期 5,167百万円 28年2月期 5,026百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	723	△41	△100	1,988
28年2月期	196	△310	△114	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	95	43.3	1.9
29年2月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	95	39.5	1.9
30年2月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		29.9	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,453	△2.3	170	△0.2	222	0.7	115	27.2	12.13
通期	9,279	1.6	511	18.4	612	12.0	317	32.0	33.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年2月期	9,550,000株	28年2月期	9,550,000株
29年2月期	13,900株	28年2月期	500株
29年2月期	9,543,862株	28年2月期	9,549,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	6,602	△6.0	248	34.1	332	22.7	179	29.3
28年2月期	7,020	△0.0	185	△28.0	271	△34.0	138	△32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	18.82	18.28
28年2月期	14.55	14.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	5,330	4,586	4,586	4,467	84.2	470.88	470.88	
28年2月期	5,212	4,467	4,467	4,410	84.6	461.89	461.89	

(参考) 自己資本 29年2月期 4,490百万円 28年2月期 4,410百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、個人消費低迷の長期化と、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しております。

外食業界におきましては、労働需要の逼迫による人件費関連コストの上昇や、円安や天候不順による原材料価格の上昇に加え、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当連結会計年度においては、新規出店は行わず、前連結会計年度より取り組んでいる、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。不振が続いていた「もつ鍋 黒き」業態を中心に、6店舗の業態変更を実施したほか、当社グループの中でも優良立地にある店舗の業績を最大限にすべく経営資源を集中させるため、不採算には至っていないものの今後大幅な業績の向上が見込めない10店舗を閉店いたしました。その他、資格制度の導入等を通じて、お客様に提供するお料理はもちろんのこと、生ビールをはじめとするドリンクの品質向上にも努めてまいりました。また、買参権での仕入の優位性を活かすべく仕入ルートの見直しを行い、原価率を低減し収益力を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は69店舗となり、当連結会計年度の売上高は91億33百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益4億31百万円（同30.7%増）、経常利益5億46百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億41百万円（同9.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、61億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加いたしました。これは、流動資産が5億50百万円増加、有形固定資産が2億74百万円減少、投資その他の資産が1億24百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、9億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が16百万円減少、未払金が28百万円減少、未払法人税等が61百万円増加、流動負債のその他が18百万円減少、資産除去債務が18百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、52億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億45百万円増加、新株予約権が39百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し、19億88百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億23百万円（前連結会計年度比268.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億72百万円、減価償却費2億47百万円、減損損失1億25百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41百万円（前連結会計年度比86.8%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1億17百万円に対して、有形固定資産の取得による支出94百万円、敷金及び保証金の差入による支出26百万円、その他31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。これは、配当金の支払額95百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年2月期 (連結)	平成26年2月期 (連結)	平成27年2月期 (連結)	平成28年2月期 (連結)	平成29年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	73.7	77.5	78.0	83.5	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	63.9	68.7	65.9	51.7	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.7	60.1	507.8	—	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金、1年内返済予定の長期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成29年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当5円とし、中間配当5円とあわせた年間配当額は1株当たり10円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり5円、期末配当金においても1株当たり5円とし、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項につきましては平成29年4月13日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業展開について

①出店政策及び業態開発について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において平成28年7月に「五大陸」アレア品川店からの業態変更により1店舗増加、池袋店、赤坂店の閉店により2店舗減少し、当連結会計年度末時点では32店舗となりました。

「のど黒屋」は、増減がなく、7店舗となっております。

「博多もつ鍋 黒き」は、業態変更や閉店により5店舗減少し、3店舗となっております。

その他業態については、「牛たん 荒」が5店舗、「六角」が5店舗、「鳥彩」が3店舗、「銀の月」が2店舗、「八吉酒場」が2店舗など全27店舗となっております。

当社グループの出店戦略は、立地を最優先しているため、当社グループが希望する出店予定地が確保できないことにより計画どおりの出店ができない場合や、希望する出店予定地周辺での当社グループが運営する店舗との競合を避けるために開発した業態がお客様の嗜好に合わなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成25年2月期 (第19期)	平成26年2月期 (第20期)	平成27年2月期 (第21期)	平成28年2月期 (第22期)	平成29年2月期 (第23期)
八吉	35	32	33	33	32
のど黒屋	5	6	7	7	7
黒き	8	8	8	8	3
その他	34	33	32	31	27
合計	82	79	80	79	69

②新規出店時や業態変更時に発生する費用について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③敷金及び差入保証金について

当社グループは、飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成29年2月28日現在、敷金及び差入保証金の残高は、1,455百万円となっており、総資産の23.6%を占めております。店舗オーナーの経営状況の悪化等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題（産地偽装、食中毒等）に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。しかしながら、今後当社グループにおける安心・安全な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食業界全体において外食利用が手控えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、忘年会需要の多い12月に他の月と比較して増加する傾向があります。特に利益面において通期の営業利益、経常利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月及び12月の属する第4四半期の売上高の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、新規出店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度における四半期別の業績は下表のとおりとなっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度				
	第1四半期 自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	第2四半期 自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	第3四半期 自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	第4四半期 自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	通期 自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	2,335,742	2,222,462	2,174,078	2,401,693	9,133,977
売上総利益	1,653,125	1,556,637	1,522,133	1,699,938	6,431,833
営業利益	119,611	51,475	41,524	219,226	431,837
経常利益	146,041	74,786	78,466	247,685	546,979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	74,270	16,652	41,098	109,383	241,404

3. 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も多く新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成29年4月13日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所及び浜田営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。これら2営業所、下表にあります12漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	地方卸売市場 糸一印 (糸魚川魚市場)
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵曇漁港
平成18年11月	地方卸売市場 (株)一印上越魚市場
平成22年4月	宮城県塩釜漁港
平成22年4月	地方卸売市場 塩釜市魚市場
平成25年11月	山口県仙崎漁港

4. 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また、積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後も引き続き、新卒、中途の如何にかかわらず、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

5. 法規制について

①食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループにおいては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社グループでは外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社グループは、平成29年4月13日現在、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「荒」、「銀の月」、「うさみや」、「S L酒場」、「八吉酒場」、「otanto」及び「東京ビアレストラン」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

④食品リサイクル法について

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、コンピューターウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害について

大規模な地震、異常気象等の自然災害が発生し、当社グループの既存店舗の営業休止や営業の縮小、新規出店の抑制、食材の調達困難等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、上記の自然災害に起因して電力・水道等の使用制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成29年2月期末日現在、新株予約権による潜在株式総数は460,600株であり、これらの新株予約権が全て行使されると、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計10,010,600株の4.6%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社一六堂）及び子会社4社により構成されており、飲食事業並びにこれに付帯する業務を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 飲食事業

当社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社ジェイエフピー及び株式会社デイ・マックスが、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食居酒屋業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	32
のど黒屋	「天地旬鮮 八吉」のコンセプトをさらに昇華させ、かつ高級鮮魚の「のど黒」をクローズアップ。落ち着いた個室で2名様～多人数まで、接待や商談等に対応しております。	7
もつ鍋 黒き	厳選された「もつ」のみを使用し、多種多様な飲料と共に美味しいもつ鍋を、落ち着いた雰囲気を提供することをコンセプトとしております。その他、豊富なサイドメニューを揃え、多様なニーズに対応しております。	3
その他の店舗	個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を2店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」「銀座酒房 六角」が5店舗、本場仙台の名店の味が東京で楽しめる専門店「牛たん 荒」が5店舗、鶏料理をメインとした「鳥彩」が3店舗、その他の業態が12店舗となっております。	27
合計		69

(注)店舗数は平成29年2月28日現在の数であります。

(2) 商品卸売事業

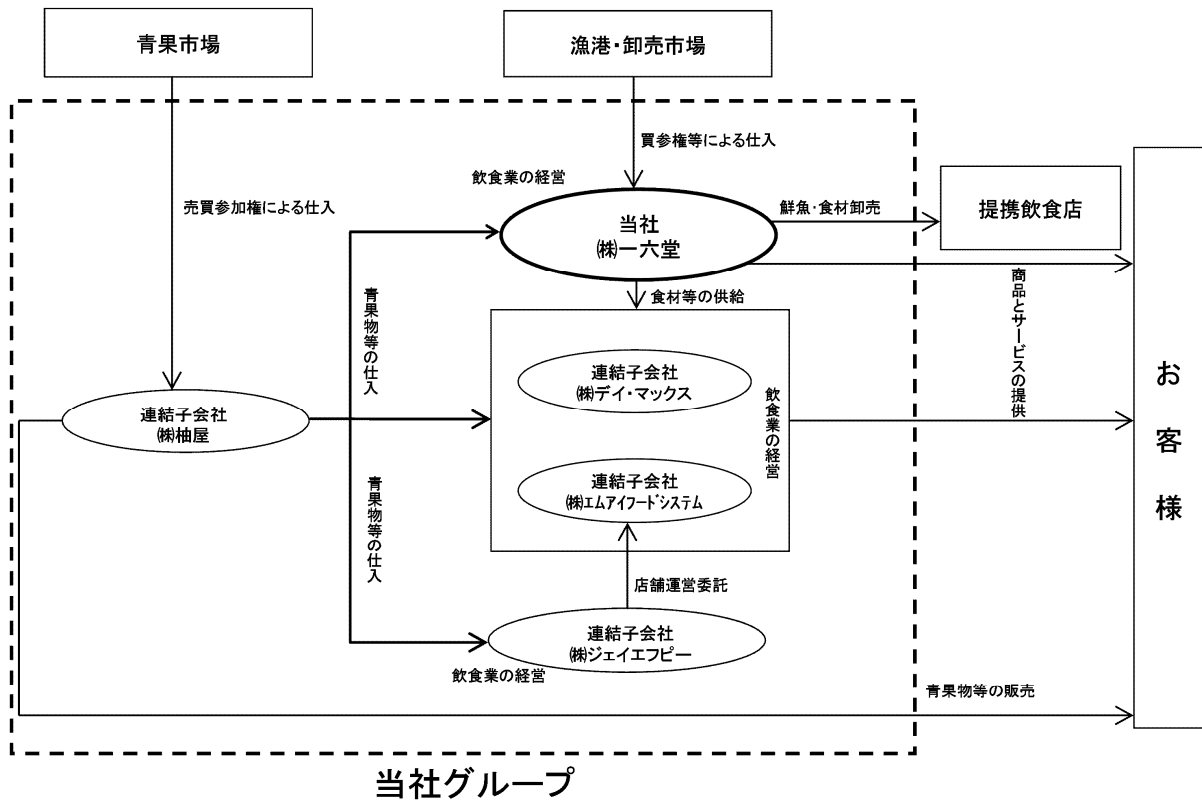
当社及び株式会社柚屋が、鮮魚、青果物等や当社PB商品の卸売を行っております。

(3) その他事業

当社が、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付けは事業系統図のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成26年2月期 決算短信（連結、平成26年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「IR情報」） <http://www.ichirokudo.com/ir/ir01.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I E R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,587	2,065,631
売掛金	254,543	245,902
たな卸資産	※1 287,496	※1 236,738
繰延税金資産	18,073	38,492
その他	212,204	221,672
流動資産合計	2,257,907	2,808,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,670,580	3,346,366
減価償却累計額	△2,478,627	△2,385,365
建物(純額)	1,191,953	961,000
工具、器具及び備品	1,074,891	962,438
減価償却累計額	△934,720	△863,737
工具、器具及び備品(純額)	140,170	98,701
土地	741,130	741,130
その他	57,355	59,682
減価償却累計額	△50,688	△54,613
その他(純額)	6,666	5,068
有形固定資産合計	2,079,921	1,805,900
無形固定資産		
その他	7,917	9,543
無形固定資産合計	7,917	9,543
投資その他の資産		
繰延税金資産	43,005	50,503
敷金及び保証金	1,587,910	1,455,124
その他	59,115	60,253
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,674,978	1,550,827
固定資産合計	3,762,817	3,366,272
資産合計	6,020,724	6,174,709

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,945	157,564
未払金	290,241	261,783
未払法人税等	44,801	105,977
資産除去債務	6,151	—
その他	144,258	125,849
流動負債合計	659,398	651,174
固定負債		
長期前受収益	543	—
資産除去債務	264,369	246,136
その他	13,739	13,739
固定負債合計	278,652	259,876
負債合計	938,050	911,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,640,488	2,786,416
自己株式	△444	△5,129
株主資本合計	5,026,076	5,167,318
新株予約権	56,597	96,338
純資産合計	5,082,673	5,263,657
負債純資産合計	6,020,724	6,174,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,645,191	9,133,977
売上原価	2,908,616	2,702,143
売上総利益	6,736,575	6,431,833
販売費及び一般管理費	※1 6,406,232	※1 5,999,996
営業利益	330,342	431,837
営業外収益		
受取利息	111	380
受取配当金	47	47
為替差益	—	87
協賛金収入	105,702	98,114
受取補償金	3,096	2,640
その他	14,000	17,136
営業外収益合計	122,959	118,407
営業外費用		
為替差損	6,529	—
支払補償費	2,912	639
その他	1,626	2,626
営業外費用合計	11,068	3,265
経常利益	442,233	546,979
特別利益		
解約補償金	11,603	—
特別利益合計	11,603	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,410	※2 2,060
減損損失	※3 38,032	※3 125,247
店舗閉鎖損失	—	42,089
解約違約金	—	5,000
特別損失合計	60,442	174,396
税金等調整前当期純利益	393,394	372,582
法人税、住民税及び事業税	160,504	159,095
法人税等調整額	12,172	△27,917
法人税等合計	172,676	131,177
当期純利益	220,717	241,404
親会社株主に帰属する当期純利益	220,717	241,404

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	220,717	241,404
包括利益	220,717	241,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,717	241,404
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,521	1,220,511	2,534,365	△444	4,919,953
当期変動額					
剰余金の配当			△114,594		△114,594
親会社株主に帰属する当期純利益			220,717		220,717
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,123	—	106,123
当期末残高	1,165,521	1,220,511	2,640,488	△444	5,026,076

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,845	4,942,799
当期変動額		
剰余金の配当		△114,594
親会社株主に帰属する当期純利益		220,717
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,751	33,751
当期変動額合計	33,751	139,874
当期末残高	56,597	5,082,673

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,521	1,220,511	2,640,488	△444	5,026,076
当期変動額					
剰余金の配当			△95,477		△95,477
親会社株主に帰属する当期純利益			241,404		241,404
自己株式の取得				△4,685	△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,927	△4,685	141,242
当期末残高	1,165,521	1,220,511	2,786,416	△5,129	5,167,318

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	56,597	5,082,673
当期変動額		
剰余金の配当		△95,477
親会社株主に帰属する当期純利益		241,404
自己株式の取得		△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,741	39,741
当期変動額合計	39,741	180,983
当期末残高	96,338	5,263,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,394	372,582
減価償却費	283,867	247,923
減損損失	38,032	125,247
受取利息及び受取配当金	△159	△428
為替差損益 (△は益)	6,529	△87
受取補償金	△3,096	△2,640
解約補償金	△11,603	—
固定資産除却損	22,410	2,060
解約違約金	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,005	8,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,494	50,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,320	△16,381
未払金の増減額 (△は減少)	△62,743	△27,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,679	1,071
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,288	15,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,419	△19,480
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,621	△543
その他	32,615	60,934
小計	578,982	822,743
利息及び配当金の受取額	153	378
補償金の受取額	16,716	2,640
解約違約金の支払額	—	△5,000
法人税等の還付額	1,925	20,938
法人税等の支払額	△401,252	△118,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,525	723,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,500	△28,000
定期預金の払戻による収入	48,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△295,612	△94,201
無形固定資産の取得による支出	△540	△3,541
出資金の払込による支出	—	△190
敷金及び保証金の差入による支出	△18,358	△26,406
敷金及び保証金の回収による収入	19,277	117,297
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	390	△4,135
その他	△20,507	△31,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,851	△41,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△4,685
配当金の支払額	△114,594	△95,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,594	△100,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,529	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,448	582,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,794	1,406,345
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,406,345	※ 1,988,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 店舗在庫

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 倉庫在庫

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

工具、器具及び備品 2~20年

その他 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	276,262千円	230,585千円
貯蔵品	11,234	6,152
計	287,496	236,738

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	2,371,291千円	2,217,461千円
地代家賃	1,668,772	1,597,405

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	14,637千円	1,569千円
工具、器具及び備品	1,070	491
その他(車両運搬具)	—	0
その他(撤去費用)	6,702	—
計	22,410	2,060

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都港区1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	愛知県名古屋市中村区1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	31,742
工具、器具及び備品	1,640
その他	4,650
計	38,032

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区 5店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都千代田区3店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都新宿区 3店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都中央区 1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	97,733
工具、器具及び備品	21,873
その他	5,640
計	125,247

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,550,000	—	—	9,550,000
合計	9,550,000	—	—	9,550,000
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	56,597
合計			—	—	—	—	56,597

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	66,846	7	平成27年2月28日	平成27年 5月29日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成27年8月31日	平成27年 11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成28年2月29日	平成28年 5月30日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,550,000	—	—	9,550,000
合計	9,550,000	—	—	9,550,000
自己株式 (注)				
普通株式	500	13,400	—	13,900
合計	500	13,400	—	13,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,400株は、取締役会決議に基づく公開買付による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	96,338
合計			—	—	—	—	96,338

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成28年2月29日	平成28年 5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	47,729	5	平成28年8月31日	平成28年 10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	47,680	5	平成29年2月28日	平成29年 5月31日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,485,587千円	2,065,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,742	△63,754
預入期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△21,500	△13,500
現金及び現金同等物	1,406,345	1,988,376

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,844千円	10,466千円
未払事業所税	4,893	4,677
未払費用	5,881	4,982
減価償却超過額	6,416	3,252
繰延資産償却超過額	2,242	902
減損損失	45,828	43,896
地代家賃	17,314	—
前受収益	5,867	1,129
貸倒引当金	5,323	5,207
資産除去債務	89,863	77,769
新株予約権	18,303	29,498
繰越欠損金	—	21,687
その他	31	25
繰延税金資産小計	206,808	203,497
評価性引当額	△114,734	△93,381
繰延税金資産合計	92,074	110,115
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△29,117	△20,433
その他	△1,878	△685
繰延税金負債合計	△30,995	△21,119
繰延税金資産の純額	61,079	88,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割等	3.8	3.9
評価性引当額	1.4	△4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.9
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	526.32円	541.87円
1株当たり当期純利益金額	23.11円	25.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.72円	24.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	220,717	241,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	220,717	241,404
期中平均株式数 (株)	9,549,500	9,543,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	167,078	280,412
(うち新株予約権 (株))	(167,078)	(280,412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,333	1,384,333
売掛金	170,861	152,766
商品	250,673	212,057
前払費用	113,820	108,797
繰延税金資産	14,472	16,973
その他	86,270	74,624
流動資産合計	1,680,432	1,949,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	871,620	746,853
機械及び装置	828	566
車両運搬具	2,183	2,016
工具、器具及び備品	75,938	57,468
土地	741,130	741,130
有形固定資産合計	1,691,700	1,548,034
無形固定資産		
商標権	1,491	1,654
ソフトウェア	2,166	3,953
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	4,947	6,898
投資その他の資産		
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,505	3,695
長期前払費用	16,975	25,213
繰延税金資産	31,017	36,780
敷金及び保証金	1,142,111	1,115,704
その他	7,838	10,182
投資その他の資産合計	1,835,611	1,825,738
固定資産合計	3,532,260	3,380,671
資産合計	5,212,693	5,330,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,438	132,622
未払金	244,530	224,818
未払費用	31,583	30,020
未払法人税等	28,089	89,322
未払消費税等	45,761	32,473
預り金	31,334	27,274
前受収益	11,732	5,542
資産除去債務	6,151	—
その他	2,914	2,126
流動負債合計	545,536	544,200
固定負債		
長期前受収益	314	—
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	185,643	185,620
固定負債合計	199,698	199,360
負債合計	745,235	743,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金		
資本準備金	1,220,511	1,220,511
資本剰余金合計	1,220,511	1,220,511
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,024,903	2,109,052
利益剰余金合計	2,025,273	2,109,422
自己株式	△444	△5,129
株主資本合計	4,410,860	4,490,324
新株予約権	56,597	96,338
純資産合計	4,467,457	4,586,663
負債純資産合計	5,212,693	5,330,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	7,020,881	6,602,344
売上原価		
商品期首たな卸高	261,650	250,673
当期商品仕入高	2,058,336	1,809,083
合計	2,319,987	2,059,757
商品期末たな卸高	250,673	212,057
商品売上原価	2,069,313	1,847,699
売上総利益	4,951,567	4,754,645
販売費及び一般管理費	4,766,546	4,506,460
営業利益	185,020	248,184
営業外収益		
受取利息	97	378
受取配当金	47	47
為替差益	—	87
協賛金収入	76,508	65,952
受取補償金	3,096	2,640
その他	16,435	16,865
営業外収益合計	96,185	85,970
営業外費用		
為替差損	6,529	—
支払補償費	2,912	639
その他	755	982
営業外費用合計	10,197	1,621
経常利益	271,008	332,533
特別利益		
解約補償金	11,603	—
特別利益合計	11,603	—
特別損失		
固定資産除却損	4,524	431
減損損失	27,586	20,096
店舗閉鎖損失	—	8,810
解約違約金	—	5,000
特別損失合計	32,110	34,339
税引前当期純利益	250,500	298,194
法人税、住民税及び事業税	113,443	126,831
法人税等調整額	△1,914	△8,262
法人税等合計	111,529	118,568
当期純利益	138,971	179,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,165,521	1,220,511	370	2,000,525	2,000,895	△444	4,386,483
当期変動額							
剰余金の配当				△114,594	△114,594		△114,594
当期純利益				138,971	138,971		138,971
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	24,377	24,377	—	24,377
当期末残高	1,165,521	1,220,511	370	2,024,903	2,025,273	△444	4,410,860

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,845	4,409,329
当期変動額		
剰余金の配当		△114,594
当期純利益		138,971
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,751	33,751
当期変動額合計	33,751	58,128
当期末残高	56,597	4,467,457

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,165,521	1,220,511	370	2,024,903	2,025,273	△444	4,410,860	
当期変動額								
剰余金の配当				△95,477	△95,477		△95,477	
当期純利益				179,626	179,626		179,626	
自己株式の取得						△4,685	△4,685	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	84,149	84,149	△4,685	79,463	
当期末残高	1,165,521	1,220,511	370	2,109,052	2,109,422	△5,129	4,490,324	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	56,597	4,467,457
当期変動額		
剰余金の配当		△95,477
当期純利益		179,626
自己株式の取得		△4,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,741	39,741
当期変動額合計	39,741	119,205
当期末残高	96,338	4,586,663

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。